



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月1日 東

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所  
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川典男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2368  
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績 (平成27年11月21日～平成28年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	29,727	9.3	5,800	41.3	5,174	25.9	3,303	21.8
27年11月期第1四半期	27,210	12.5	4,105	46.6	4,108	38.7	2,711	42.9

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 2,592百万円(△35.1%) 27年11月期第1四半期 3,991百万円(61.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	48.88	—
27年11月期第1四半期	40.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	86,884	60,595	68.8
27年11月期	86,019	58,814	67.5

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 59,781百万円 27年11月期 58,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	51,000	3.8	7,500	12.8	6,900	△2.7	4,300	△5.6	63.64
通期	90,000	0.2	10,800	6.2	10,500	△3.8	6,200	△1.8	91.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期1Q	72,600,000株	27年11月期	72,600,000株
28年11月期1Q	5,030,927株	27年11月期	5,030,837株
28年11月期1Q	67,569,096株	27年11月期1Q	67,577,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 所在地別業績 .....	10
(2) 海外売上高 .....	10
(3) 生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策などを背景に企業収益は改善傾向となり、個人消費など一部に弱さが見られるものの緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、予熱や炊飯時間を長くして、お米の栄養素を引き出す「熟成炊き」に玄米メニューを追加した3合炊きの圧力IH炊飯ジャーなどの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、IH炊飯ジャーや圧力IH炊飯ジャーを中心に売上が伸張し、なかでも3合炊きサイズの炊飯ジャーが少数世帯の増加傾向もあり好調に推移いたしました。一方、免税店向けの炊飯ジャーの売上は前年実績を下回りました。電気ポットは市場全体の出荷数量が減少したこともあり売上が減少いたしました。電気調理器具ではホットプレートやオーブントースターが好調に推移したことにより、電気調理器具全体として売上が伸びました。海外においては、北米市場ではIH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーが好調に推移いたしました。また、中国市場でも電気ポットの売上が増加し、グリルなべはキャンペーンを実施した効果もあり売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は202億91百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマホービンがインバウンド需要の影響などによる市場全体の出荷数量増加もあり好調に推移いたしました。なかでもステンレスマグの売上が増加し、ステンレスフードジャーも健康志向の高まりや大容量サイズの販売数量増加もあり前年実績を上回りました。海外においては、北米市場ではステンレスフードジャーやステンレスマグの売上が伸張し、中国市場でもステンレスポットやステンレスランチジャーの売上が増加いたしました。また、東南アジア市場でもステンレスランチジャーなどが好調に推移いたしました。その結果、リビング製品の売上高は79億10百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機や食器乾燥器が前年実績を上回り、昨年新規投入した衣類乾燥除湿機の売上への寄与もありました。しかしながら、ふとん乾燥機は市場において競合他社との競争が激化した影響もあり大幅に売上が減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は10億70百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

また、その他製品の売上高は、4億54百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、北米、中国、東南アジア市場での販売が好調に推移したことによる海外売上高の増加に加え、国内においても炊飯ジャーやステンレスマホービンを中心に売上が前年を上回り、297億27百万円（前年同期比9.3%増）となりました。利益につきましては、海外において販売促進費を積極的に投下したことなどによる販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の増加に加え、海外売上高比率の向上や国内において炊飯ジャーやステンレスマホービンなど主力商品の採算の改善による売上総利益率の向上もあり、営業利益は58億円（前年同期比41.3%増）となりました。経常利益につきましては、51億74百万円（前年同期比25.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億3百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が8億64百万円増加し、負債が9億16百万円減少しました。また、純資産は17億81百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.3ポイント増加し68.8%となりました。

総資産の増加8億64百万円は、流動資産の増加14億86百万円及び固定資産の減少6億22百万円によるものであります。

流動資産の増加14億86百万円の主なものは、現金及び預金の増加15億63百万円、受取手形及び売掛金の増加33億48百万円、商品及び製品の減少17億53百万円、繰延税金資産の減少6億39百万円、流動資産のその他の減少10億28百万円であります。また、固定資産の減少6億22百万円の主なものは、投資有価証券の減少8億70百万円、投資その他の資産のその他の増加2億23百万円であります。

負債の減少9億16百万円は、流動負債の増加3億77百万円及び固定負債の減少12億94百万円によるものであります。

流動負債の増加3億77百万円の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払法人税等の減少11億50百万円であります。また、固定負債の減少12億94百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円、固定負債のその他の増加2億76百万円であります。

純資産の増加17億81百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上33億3百万円、剰余金の配当の支払8億10百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億85百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年12月25日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に  
変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計  
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に  
反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持  
分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結  
会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期  
首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,648	23,211
受取手形及び売掛金	13,866	17,215
電子記録債権	1,075	1,462
有価証券	800	800
商品及び製品	18,729	16,976
仕掛品	229	142
原材料及び貯蔵品	1,855	1,563
繰延税金資産	1,585	945
その他	3,462	2,434
貸倒引当金	△35	△49
流動資産合計	63,216	64,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,826	14,835
減価償却累計額	△11,743	△11,806
建物及び構築物(純額)	3,082	3,028
機械装置及び運搬具	3,488	3,544
減価償却累計額	△3,090	△3,118
機械装置及び運搬具(純額)	398	426
工具、器具及び備品	5,826	5,933
減価償却累計額	△4,224	△4,381
工具、器具及び備品(純額)	1,602	1,552
土地	7,407	7,407
リース資産	1	1
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	159	132
有形固定資産合計	12,650	12,547
無形固定資産		
のれん	15	13
ソフトウェア	556	540
その他	1,066	1,080
無形固定資産合計	1,638	1,634
投資その他の資産		
投資有価証券	7,641	6,770
繰延税金資産	67	69
退職給付に係る資産	576	705
その他	242	465
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	8,514	7,999
固定資産合計	22,803	22,181
資産合計	86,019	86,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,226	9,508
短期借入金	263	267
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	5,585	6,566
未払法人税等	2,205	1,054
賞与引当金	1,272	620
製品保証引当金	272	259
その他	704	1,132
流動負債合計	20,530	20,908
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	1,099	1,007
退職給付に係る負債	2,244	2,265
その他	331	607
固定負債合計	6,675	5,380
負債合計	27,205	26,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	46,824	49,316
自己株式	△971	△972
株主資本合計	54,038	56,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,323	1,637
繰延ヘッジ損益	30	9
為替換算調整勘定	1,328	1,297
退職給付に係る調整累計額	301	305
その他の包括利益累計額合計	3,984	3,250
非支配株主持分	790	814
純資産合計	58,814	60,595
負債純資産合計	86,019	86,884



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)
売上高	27,210	29,727
売上原価	17,841	18,250
売上総利益	9,368	11,476
販売費及び一般管理費	5,263	5,675
営業利益	4,105	5,800
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	25	27
持分法による投資利益	125	19
受取賃貸料	25	28
その他	71	49
営業外収益合計	263	143
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	127	127
為替差損	94	604
その他	25	25
営業外費用合計	260	769
経常利益	4,108	5,174
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	4,107	5,172
法人税、住民税及び事業税	1,046	966
法人税等調整額	281	874
法人税等合計	1,327	1,840
四半期純利益	2,779	3,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,711	3,303

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)
四半期純利益	2,779	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	△685
繰延ヘッジ損益	△72	△20
為替換算調整勘定	875	△63
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	114	27
その他の包括利益合計	1,212	△739
四半期包括利益	3,991	2,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,858	2,568
非支配株主に係る四半期包括利益	132	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 4. 補足情報

## (1) 所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17,688	7,403	2,119	27,210	—	27,210
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,776	2,144	0	5,921	(5,921)	—
計	21,464	9,547	2,119	33,131	(5,921)	27,210
営業利益	2,398	1,261	265	3,925	179	4,105

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	18,525	8,535	2,665	29,727	—	29,727
所在地間の内部売上高 又は振替高	2,865	2,720	0	5,586	(5,586)	—
計	21,391	11,256	2,665	35,314	(5,586)	29,727
営業利益	2,579	1,699	474	4,753	1,046	5,800

## (2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,689	2,099	29	98	44	9,962
II 連結売上高(百万円)						27,210
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	7.7	0.1	0.3	0.2	36.6

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,849	2,639	27	40	36	11,592
II 連結売上高(百万円)						29,727
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.8	8.9	0.1	0.1	0.1	39.0

## (3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

## ①生産実績

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	10,512	3.4
リビング製品	3,622	32.1
生活家電製品	796	5.7
その他製品	14	△82.5
合計	14,946	8.8

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	11,773	12.0
リビング製品	3,829	5.7
生活家電製品	553	△30.4
その他製品	38	170.4
合計	16,195	8.4

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

## ③販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	18,514	5.9
リビング製品	6,742	32.9
生活家電製品	1,466	19.3
その他製品	486	24.1
合計	27,210	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	20,291	9.6
リビング製品	7,910	17.3
生活家電製品	1,070	△27.0
その他製品	454	△6.6
合計	29,727	9.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。